

鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-2
記入日 平成25年5月17日
点検日 平成25年5月17日

事務事業 (予算)名	地域振興に要する経費						作成課・係	推進課地域振興係								
政策名	1.4 個人						施策	1.4.1 個性豊かなコ				基本事業		1.4.1.1 地域社会との関わり意識の醸成		
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市補助金交付規則 ②鎌ヶ谷市補助金交付要綱 ③鎌ヶ谷市自治会連合協議会補助金 ④交付基準															
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市			事業開始年度		平成15年度以前	事業終了予定年度	平成30年度
関連類似事業名								予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	9	予算コード	0301	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	事業対象 鎌ケ谷市自治会連合協議会 事業目的 単位自治会相互の連携と親睦を図るとともに、その共通の問題を協議し、市民自治意識の高揚と社会福祉の向上に資する。		①市内自治会数	年度別自治会加入率一覧
			②自連協加入自治会数	年度別自治会加入率一覧
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	鎌ケ谷市自治会連合協議会事業に伴う補助金 交付額 補助対象経費の2/3以内 限度額2,000千円		①事業予算	自治会連合協議会総会資料
			②活動日数	自治会連合協議会総会資料
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等) 成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	市内全世帯の約7割が加盟している鎌ケ谷市自治会連合協議会の活動を支援することにより、自治会同士の交流が深まり、コミュニティ形成が図られる。		①自治会連合協議会加入率	年度別自治会加入率一覧
			②自治会加入率	年度別自治会加入率一覧
			③	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	市民と行政の協働によるまちづくりの促進が図られる。		①自治会加入世帯数	年度別自治会加入率一覧
			②市民活動推進センター登録団体数	業務取得
			③過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
		千円						
	(1)総事業費 自動計算		15,867	16,017	15,883	20,821	16,758	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	15,867	16,017	15,883	20,821	16,758	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		1646	1699	1674	1636	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1600	1600	1600	1600		
	②正職員(時間外)	時間/年	46	99	74	36		
	③非常勤職員	時間/年						

3.指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	自治会	102	103	103	104	104	
		②	自治会	101	101	99	100	100	
		③							
	(2)活動指標	①	円	17,305,691	16,854,395	17,133,039	16,668,222	16,656,390	
		②	回	64	65	74	68	79	
		③							
	(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	99	98	96	96	96	
		②	%	72	70	69	68	68	
		③							
	(4)施策成果指標	①	人	28,915	28,779	29,090	29,304	29,398	
		②	団体	69	79	80	120	120	
		③	%	64.0	-	-	-	-	66.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	行政連絡員制度の見直しに伴い、昭和60年度に同協議会を設立した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	防災、防犯に対する関心から、鎌ヶ谷市自治会連合協議会の活動に対する認識が強まった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	都市化に伴って、コミュニティが希薄化になりつつある現状を考えると、ますます自治会の果たす役割が重要になってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	まちづくりに対する鎌ヶ谷市自治会連合協議会の協力が期待される。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ヶ谷市自治会連合協議会は、地域の環境美化や地域福祉、防犯・防災など市民福祉の向上のための諸活動を行っており、その活動を支援する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 コミュニティの形成を図るうえでも、鎌ヶ谷市自治会連合協議会の支援は必要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ ほぼすべての自治会が鎌ヶ谷市自治会連合協議会に加入しており、公平性は保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業を廃止した場合、市内104自治会と調整の必要が出てくる。鎌ヶ谷市自治会連合協議会の支援は有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 鎌ヶ谷市自治会連合協議会は、環境美化運動や地域の福祉活動、防犯・防災活動など様々な活動に協力しており、効率性は高い。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 市民との協働によるまちづくりを促進している鎌ヶ谷市自治会連合協議会が、自立して活動が行えるよう支援していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	自治会加入率の向上を図るため、加入促進のための施策を進める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	開発行為が行われる際に、開発業者に入居者に自治会加入の説明をお願いするとともに、転入届時に市民課窓口において「加入のお誘い」パンフレットを渡し、加入を呼び掛けている。また、一昨年内の不動産業者と自連協、市と自治会加入促進に関する協定書を結び加入への呼びかけを行った。結果、加入率は下がったが下降率は横ばいとなり成果は上がったと考えられる。引き続きこれらの施策を推し進め、加入率アップを図りたい。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	自治会連合協議会に対し交付している補助金は、鎌ヶ谷市自治会連合協議会補助金交付基準に基づいて交付しているが、今年度は補助基準を改正する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了 2: 廃止 3: 休止 4: 縮小 5: 改善 6: 精査・検証 7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-7
記入日 平成25年5月17日
点検日 平成25年5月17日

事務事業 (予算)名	自治会集会所整備助成事業						作成課・係	推進課地域振興係									
政策名	1.4 個人						施策	1.4.1 個性豊かなコ				基本事業		1.4.1.2 コミュニティ施設の整備 と管理			
関連計画・根拠 法令等	①鎌ヶ谷市補助金交付規則 ②鎌ヶ谷市補助金交付要綱 ③鎌ヶ谷市自治会集会所の新築等に ④ 係る補助金等交付基準																
事業区分	継続	前回総合 評価	5:改善	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施 主体	3.市				事業開始年度		平成15 年度以 前	事業終了予定年度	平成28 年度
関連類似事業名								予算 (款)	2	予算 (項)	1	予算 (目)	9	予算 コード	3101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称 (対象の大きさを表す)	データ出典
	自治会集会所の建設を予定している自治会		①市内自治会数	年度別自治会加入等一覧
			②自治会集会所所有件数	自治会集会所所有一覧
			③建設要望書提出自治会数	自治会集会所建設の要望書
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	○自治会集会所の新築(用地取得を含む)に伴う補助金 補助対象経費 事業費の7/10以内 限度額 新築及び用地取得 30,000千円・新築のみ20,000千円		①補助対象自治会数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等) 成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	地域のコミュニティ活動及び福祉、環境、防災の拠点としての、自治会集会所の新築に際し補助することは、地域コミュニティと自治会活動の活性化を図り、自治会加入率増加にもつながる。		①自治会加入率	年度別自治会加入等一覧
			②	
			③	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	地域交流の場である自治会集会所は、地域コミュニティと自治会活動を補完し、生涯学習の場としても大きな効果が期待される。		①ふれあいラリー参加者	業務取得
			②自治会加入率	年度別自治会加入等一覧
			③自治会加入世帯数	年度別自治会加入等一覧

2. コスト・実績の推移	コスト・指標	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
		(1)総事業費 自動計算	千円	0	7,500	12,500	30,000	21,166	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円		7500	12,500	30,000	21,166	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間 ／年	0	0	0	0	0	0
	①正職員(時間内)		時間 ／年						
	②正職員(時間外)		時間 ／年						
	③非常勤職員		時間 ／年						

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	自治会	104	103	103	104	104	
		②	会館	33	33	33	33	31	
		③	自治会	5	5	4	4	4	
	(2)活動指標	①	自治会	17	17	17	17	19	
		②							
		③							
	(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	72	70	70	68	68	
		②							
		③							
(4)施策成果指標	①	人	2,090	2,188	2,314	2,164	2,238		
	②	%	72	70	70	68	68		
	③	世帯	28,915	28,779	29,090	29,304	29,398	29,500	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な都市化に伴って、ライフスタイルや価値観の多様化、家族形態の変化などが進む中で、共同体の機能低下やコミュニティ意識の希薄化になりつつある状況を踏まえ、地域のふれあいの育成に資する地域住民の交流の場である自治会集会所の建設が求められている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地域住民の交流の場である自治会集会所の建設に向けた要望が強まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	自治会集会所の老朽化が進んでいることから、早期着工、早期建設に向けた要望が増加する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	明確な予算配分をもって、着実な計画実行が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民の組織的なまちづくり活動を促進し、自治会単位でのコミュニティ活動を振興するため、支援は必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 コミュニティ活動を推進するための、地域交流の場である自治会集会所への支援は必要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全自治会を対象にしていることから、公平性は保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業を廃止した場合、すでに要望がでている自治会をはじめ、市内の全自治会と調整が必要となる。コミュニティ活動の基本は自治会であることから、地域住民の交流の場となる自治会集会所への支援は有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 一つの自治会館に対する補助金が最高限度額3,000万円となることから、着実な計画遂行まで至っていない。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 地域住民の交流の場となる自治会集会所への助成は、継続して進めていきたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	自治会集会所を借家する場合や解体する場合の補助金交付基準を新たに設けるなど、自治会活動を支援していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	補助金限度額の見直しを図り、既存の自治会館解体に要する経費の一部(1/2限度150万円)を補助することとなった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	自治会館及び集会所の建て替え希望が複数の自治会から上がっていることから、それぞれの自治会とヒアリングを行い実施計画に計上していく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-9
記入日 平成25年5月17日
点検日 平成25年5月17日

事務事業 (予算)名	コミュニティセンターの運営管理事業					作成課・係	推進課地域振興係						
政策名	1.4 個人					施策	1.4.1 個性豊かなコ			基本事業		1.4.1.2 コミュニティ施設の整備 と管理	
関連計画・根拠 法令等	①鎌ヶ谷市総合基本計画												

事業の目的

(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称 (対象の大きさを表す)	データ出典
地域住民(自治会等)及びサークル		①自治会数	自治会一覧表
		②サークル団体数	サークル団体一覧
		③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
コミュニティエリア毎に6館のコミュニティセンターを整備し、市民の自主的活動の場を提供した。		①利用者数	使用状況報告書
		②施設数	施設一覧
		③	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
市民相互の交流を深め、人間性豊かな地域社会の形成を図る。		①1施設当たりの利用者数(利用者数/コミュニティセンター数)	使用状況報告書
		②1施設当たりの管理運営費(管理運営費/コミュニティセンター数)	決算書
		③一人当たりの管理運営費(管理運営費/利用者数)	使用状況報告書
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
コミュニティセンターが地域の交流の場として活用され、地域団体(自治会等)やサークル団体等の活動が活発に行われることにより、個性豊かなコミュニティの形成が図られる。		①自治会加入世帯数	年度別自治会加入等一覧
		②市民活動推進センター登録団体数	業務取得
		③過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査

コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標							
	(1)総事業費 自動計算	千円	41,162	39,772	41,429	43,044	48,926	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	41162	39772	41429	43044	48926	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③自動計算	時間 ／年	1246	1299	1274	1236	1200	0
	①正職員(時間内)	時間 ／年	1200	1200	1200	1200	1200	
	②正職員(時間外)	時間 ／年	46	99	74	36		
	③非常勤職員	時間 ／年						

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	自治会	104	103	103	104	104	
		②	団体	269	289	276	261	256	
		③							
	(2)活動指標	①	人	103,738	106,714	98,595	98,101	99,336	
		②	施設	6	6	6	6	6	
		③							
	(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	17,290	17,786	16,433	16,350	16,556	
		②	千円	6,271	6,861	6,629	6,905	7,174	
		③	円	363	386	404	423	433	
	(4)施策成果指標	①	人	28,915	28,779	29,090	29,304	29,398	29,500
		②	団体	69	79	80	120	120	90
		③	%	64.0					66.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和62年度より、コミュニティエリア毎に1箇所コミュニティセンターを建設し、地域活動の拠点としてきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成14年12月に粟野コミュニティセンターが建設され、コミュニティエリア毎に設置するコミュニティセンターの整備計画が完了した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わるかが予想されるか	平成18年度から指定管理者制度が導入されたが、これを取り入れていくことには、慎重に対応する必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	コミュニティセンターを利用できる団体について、制限を緩和してほしいとの要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 地域住民の活動拠点として、コミュニティセンターを整備してきた。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 コミュニティセンターは自主的で個性豊かな地域社会を形成する活動拠点となっている。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 施設を使用する場合は使用料を徴収しており、利用しない市民との公平性は保たれている。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地域社会の活動拠点として、大きな役割を果たしている。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 3館(南初富、鎌ヶ谷、道野辺中央)のコミュニティセンターは非常勤職員を採用しており、コスト的に効率的である。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 市民交流を深め、人間性豊かな地域社会づくりを進めるうえで、市民にとって身近な地域活動の拠点となっているが、その運営方法について、指定管理者制度導入も含め検証していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市の広報やホームページの活用、自治会へのPRを行うことで、より多くの人々に施設を利用してもらえるようPR活動を行う。また、施設の開館時間に伴う費用対効果を検証し、維持管理費の削減方策の結論を出すとともに、公民館との統廃合を検討しその方向性を示す。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市の広報(平成25年3月1号)の掲載や自連協理事会を通じ施設利用のPR活動を行った。また、指定管理者制度導入の検討を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	コミュニティセンター利用者向上のため市内4館(くぬぎ山、北中沢、鎌ヶ谷、南初富の各コミュニティセンター)に洋式トイレを設置する。また、雷から施設を守る「誘導雷防止装置」を6コミュニティセンターと軽井沢集会所に設置する。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-10
記入日 平成25年5月17日
点検日 平成25年5月17日

事務事業 (予算)名	コミュニティセンター改修事業					作成課・係	推進課地域振興係								
政策名	1.4 個人					施策	1.4.1 個性豊かなコ			基本事業		1.4.1.2 コミュニティ施設の整備 と管理			
関連計画・根拠 法令等	①コミセン設置及び管理条例 ② ③ ④														
事業区分	継続	前回総合 評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施 主体	3. 市		事業開始年度	平成22 年度	事業終了予定年度	平成28 年度	
関連類似事業名								予算 (款)	2	予算 (項)	1	予算 (目)	13 予算 コード	0102他	

事業の目的

(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称 (対象の大きさを表す)	データ出典
地域住民及びコミュニティセンター利用者		①自治会数	自治会一覧表
		②サークル団体数	サークル団体一覧
		③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
経年劣化した施設の外壁・屋根防水及び空調設備の改修を行った。		①利用者数	使用状況報告書
		②施設数	施設一覧
		③	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
コミュニティセンターの適正な維持管理を図ることにより、地域住民及び利用者の利便性を向上させる。		①1施設当たりの利用者数(利用者数/コミュニティセンター数)	使用状況報告書
		②1施設当たりの管理運営費(管理運営費/コミュニティセンター数)	決算書
		③1人当たりの管理運営費(管理運営費/利用者数)	使用状況報告書
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
コミセン設置及び管理条例第1条に定める「市民の自主的な活動の場を確保し、もって市民相互の交流を深め、人間性豊かな地域社会の形成を図るとともに、市民福祉増進と文化の向上を図る。」という設置目的を達成した。		①自治会加入世帯数	年度別自治会加入等一覧
		②市民活動推進センター登録団体数	業務取得
		③過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
		千円						
	(1)総事業費 自動計算	千円	0	5,715	16,629	16,349	5,313	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円		5715	16629	16349	5313	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	0	0	0	0	0	0
	①正職員(時間内)	時間 /年						
	②正職員(時間外)	時間 /年						
	③非常勤職員	時間 /年						

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	自治会	104	103	103	104	104	
		②	団体	269	289	276	261	256	
		③							
	(2)活動指標	①	人	103,738	105,010	97,032	98,101	99,336	
		②	施設	6	6	6	6	6	
		③							
	(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	17,290	17,502	16,172	16,350	16,556	
		②	千円	6,271	6,860	7,325	6,905	7,174	
		③	円	363	392	453	423	433	
	(4)施策成果指標	①	人	28,915	28,779	29,090	29,304	29,398	29,500
		②	団体	69	79	80	120	120	90
		③	%	64.0					68.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和62年度より、コミュニティエリア毎に1箇所コミュニティセンターを建設し、地域活動の拠点としてきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成14年12月に粟野コミュニティセンターが建設され、コミュニティセンターの整備計画が完了した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	各施設とも老朽化が進み、今後も修繕が必要となることが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	コミュニティセンターは地域住民相互間の情報交換やコミュニケーションをとる大事な施設となっているため、必要不可欠なものとなっている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民が利用する公共の施設なので市が関与している。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 コミュニティセンターは自主的で個性豊かな地域社会を形成する活動拠点となっている。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内に6箇所あり、設置場所が偏っておらず市民との公平性は確保されている。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民サービスを低下させないことが大事である。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 施設の老朽化に伴いメンテナンスが必要となり、コストの縮減化は難しい。
	(6)総合評価	7:拡充	(今後の方向内容) 一部コミュニティセンターは老朽化が進んでおり修繕費が高むのはやむを得ない状況となっている。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	前年度に引き続き、2ヶ年に渡り空調設備工事を続ける。(24年度はくぬぎ山コミュニティセンター空調設備のユニット交換工事を行う。)
	(2)(1)に基づく取り組み結果	くぬぎ山コミュニティセンター空調設備工事が完了し、利用者の利便性を向上させた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	公共施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の改修を行う。今年度は、北中沢コミュニティセンターの外壁・屋上防水及び空調設備改修工事が平成26年度に実施されるにあたり設計委託を行う。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する